問題 0001 / 1

GDPの説明として最も適切なものはどれか。

ア．一定期間に国内で新たに生み出された付加価値の合計
イ．国内の金融資産残高の合計
ウ．政府税収の合計
エ．株式時価総額の合計

答え・解説 正答：ア

ア：国内の経済活動で生み出された付加価値を示す代表指標。
イ：金融資産残高ではない。
ウ：税収とは異なる。
エ：株式時価総額とは異なる。
総合解説：国内の経済活動で生み出された付加価値を示す代表指標。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0002 / 1

名目GDPと実質GDPの説明として最も適切なものはどれか。

ア．名目GDPは常に実質GDPより小さい。
イ．実質GDPは物価変動の影響を取り除いて経済活動量の変化を捉える。
ウ．実質GDPは株価だけを調整する。
エ．名目GDPは固定価格だけで計算する。

答え・解説 正答：イ

ア：大小関係は物価動向で変わる。
イ：実質GDPは価格変動を調整して実質的な生産量の変化をみる。
ウ：調整対象は物価変動。
エ：名目GDPは当年価格で評価する。
総合解説：実質GDPは価格変動を調整して実質的な生産量の変化をみる。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0003 / 1

消費者物価指数（CPI）の説明として最も適切なものはどれか。

ア．株価だけを示す指数
イ．為替相場だけを示す指数
ウ．家計が購入する財・サービスの価格変動を総合的に捉える物価指標
エ．企業売上高を示す指数

答え・解説 正答：ウ

ア：株価指数ではない。
イ：為替指数ではない。
ウ：消費段階の物価動向をみる代表指標。
エ：売上高指数ではない。
総合解説：消費段階の物価動向をみる代表指標。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0004 / 1

インフレーションが進んだ場合、他の条件が同じなら現金の購買力は一般にどうなるか。

ア．上昇する。
イ．必ず2倍になる。
ウ．物価と無関係で一定
エ．低下する。

答え・解説 正答：エ

ア：一般に逆。
イ：インフレ率に依存する。
ウ：購買力は物価に左右される。
エ：同じ金額で買える財・サービスが少なくなるため。
総合解説：同じ金額で買える財・サービスが少なくなるため。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0005 / 2

名目金利2.0%、物価上昇率1.2%のとき、実質金利の概算はどれか。

ア．約0.8%
イ．約3.2%
ウ．約1.2%
エ．約2.0%

答え・解説 正答：ア

ア：概算は2.0%−1.2%＝0.8%。
イ：加算している。
ウ：物価上昇率そのもの。
エ：物価を考慮していない。
総合解説：概算は2.0%−1.2%＝0.8%。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0006 / 2

景気拡大で資金需要と物価上昇圧力が強まる局面で、他条件一定なら金利は一般にどうなりやすいか。

ア．必ずゼロになる。
イ．上昇しやすい。
ウ．必ずマイナスになる。
エ．景気と無関係

答え・解説 正答：イ

ア：根拠がない。
イ：資金需要増加や物価上昇圧力は金利上昇要因になり得る。
ウ：一般的方向と逆。
エ：景気・物価・政策の影響を受ける。
総合解説：資金需要増加や物価上昇圧力は金利上昇要因になり得る。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0007 / 2

短期金利と長期金利の説明として最も適切なものはどれか。

ア．長期金利は中央銀行が全期間を直接固定する。

イ．短期金利は金融政策の影響を受けない。

ウ．短期金利は金融政策の影響を比較的受けやすく、長期金利は将来の景気・物価予想などにも左右される。

エ．長短金利は常に同じ。

答え・解説 正答：ウ

ア：市場で形成される面が大きい。

イ：影響を受けやすい。

ウ：期間により金利の決まり方は異なる。

エ：期間構造で異なる。

総合解説：期間により金利の決まり方は異なる。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0008 / 2

残存期間の異なる債券利回りを期間ごとに並べた曲線を何というか。

ア．フィリップス曲線

イ．ローレンツ曲線

ウ．無差別曲線

エ．イールドカーブ

答え・解説 正答：エ

ア：別の経済概念。

イ：所得分配等の曲線。

ウ：消費者選好の概念。

エ：債券利回りの期間構造を示す。

総合解説：債券利回りの期間構造を示す。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0009 / 2

一般に逆イールドと呼ばれる状態はどれか。

ア．短期金利が長期金利を上回る金利構造
イ．全期間の金利がゼロ
ウ．長期金利が短期金利を上回る
エ．株価が債券価格を上回る

答え・解説 正答：ア

ア：通常の右上がりと逆の形。
イ：ゼロ金利とは別。
ウ：順イールド。
エ：無関係。
総合解説：通常の右上がりと逆の形。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0010 / 2

景気動向を分析する先行指数の説明として最も適切なものはどれか。

ア．景気と必ず同日に動く指標のみ
イ．景気の動きに先行して変動する傾向のある指標を組み合わせたもの
ウ．過去株価だけの単独指数
エ．CPIと完全に同義

答え・解説 正答：イ

ア：先行性がない。
イ：景気転換点を事前に探る参考となる。
ウ：複数指標で構成。
エ：別指標。
総合解説：景気転換点を事前に探る参考となる。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0011 / 3

物価下落が継続するデフレ局面の説明として最も適切なものはどれか。

ア．名目債務は物価と同率で自動減額
イ．現金購買力は必ず低下
ウ．名目債務が自動減額されないため、実質的な債務負担が重くなる場合がある。
エ．企業収益に一切影響しない

答え・解説 正答：ウ

ア：通常そうならない。
イ：物価下落なら購買力は上がる方向。
ウ：物価・所得が下がっても契約上の債務額は通常そのまま。
エ：需要低迷等で影響し得る。
総合解説：物価・所得が下がっても契約上の債務額は通常そのまま。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0012 / 3

名目預金金利1.0%、物価上昇率2.5%が1年続いた。税金等を無視した実質購買力の説明として最も適切なものはどれか。

ア．名目残高が増えれば購買力も必ず増える。
イ．実質金利は約3.5%
ウ．物価は実質価値に影響しない。
エ．預金残高は名目上増えても、実質購買力は低下する可能性が高い。

答え・解説 正答：エ

ア：物価を無視している。
イ：加算している。
ウ：影響する。
エ：概算実質金利は1.0%－2.5%＝－1.5%。
総合解説：概算実質金利は1.0%－2.5%＝－1.5%。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0013 / 1

日本の金融政策を担う主体はどれか。

ア．日本銀行
イ．財務省だけ
ウ．東京証券取引所
エ．預金保険機構

答え・解説 正答：ア

ア：日本銀行が金融政策を運営する。
イ：金融政策の主体ではない。
ウ：市場運営主体。
エ：預金者保護等を担う。
総合解説：日本銀行が金融政策を運営する。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0014 / 1

金融緩和で市場金利が低下する方向に作用した場合の一般的な影響はどれか。

ア．借入金利を必ず急上昇させる。
イ．借入コスト低下を通じて設備投資や資金需要を刺激する要因となり得る。
ウ．資金供給を必ず減らす。
エ．景気や物価に影響する経路はない。

答え・解説 正答：イ

ア：逆方向。
イ：金融緩和は経済活動を下支えする方向に働く。
ウ：一般に逆。
エ：波及経路がある。
総合解説：金融緩和は経済活動を下支えする方向に働く。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0015 / 1

物価上昇圧力が強く金融環境を引き締める場合、一般的な政策対応はどれか。

ア．政策金利を大幅に引き下げる。
イ．すべての国税を廃止する。
ウ．政策金利を引き上げる方向の措置
エ．株式売買単位を変える。

答え・解説 正答：ウ

ア：緩和方向。
イ：財政・税制。
ウ：利上げは需要を抑える方向に作用する。
エ：取引制度。
総合解説：利上げは需要を抑える方向に作用する。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0016 / 2

中央銀行が金融市場で資金供給・吸収を行い短期金利等へ働きかける操作の説明として最も適切なものはどれか。

ア．所得税率を決める手続き
イ．企業配当を決める制度
ウ．預金保護額を毎日変える操作
エ．金融政策運営のための市場操作として用いられる。

答え・解説 正答：エ

ア：税制。
イ：企業行動。
ウ：預金保険とは別。
エ：日本銀行は金融市場調節を通じて市場金利等に働きかける。
総合解説：日本銀行は金融市場調節を通じて市場金利等に働きかける。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0017 / 2

政府が公共投資を増やしたり減税したりする景気対策は一般に何というか。

ア．財政政策
イ．金融政策
ウ．為替先物取引
エ．預金保険制度

答え・解説 正答：ア

ア：政府支出や租税を通じる政策。
イ：中央銀行の政策。
ウ：金融取引。
エ：預金者保護。
総合解説：政府支出や租税を通じる政策。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0018 / 2

景気後退時に政府支出を増やす拡張的財政政策の一般的な効果はどれか。

ア．総需要を必ずゼロにする。
イ．総需要を押し上げ、景気を下支えする。
ウ．金利を法律上必ず0%に固定する。
エ．民間消費を禁止する。

答え・解説 正答：イ

ア：逆。
イ：政府支出増加は需要増加方向。
ウ：そうならない。
エ：通常の政策ではない。
総合解説：政府支出増加は需要増加方向。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0019 / 2

政策主体と手段の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア．日本銀行―所得税率、政府―政策金利
イ．取引所―政策金利、預金保険機構―公共投資
ウ．日本銀行―金融市場調節、政府―歳出・租税
エ．企業―国債発行、家計―政策金利

答え・解説 正答：ウ

ア：逆。
イ：不適切。
ウ：金融政策と財政政策の基本的役割分担。
エ：主体が違う。
総合解説：金融政策と財政政策の基本的役割分担。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0020 / 2

金融引締め観測から市場金利が上昇した場合、既発固定利付債券価格は一般にどうなりやすいか。

ア．上昇しやすい。
イ．必ず額面に固定
ウ．金利の影響を受けない。
エ．低下しやすい。

答え・解説 正答：エ

ア：一般に逆。
イ：市場価格は変動する。
ウ：受ける。
エ：新発債の高利回りに対し既発債の相対魅力が低下するため。
総合解説：新発債の高利回りに対し既発債の相対魅力が低下するため。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0021 / 3

政府の資金需要増加が金利上昇を通じて民間投資を抑制する可能性を指す用語はどれか。

ア．クラウディングアウト
イ．デュレーション
ウ．ペイオフ
エ．ドルコスト平均法

答え・解説 正答：ア

ア：公的資金需要が民間需要を押しのける現象。
イ：債券金利感応度。
ウ：預金保護関連。
エ：投資手法。
総合解説：公的資金需要が民間需要を押しのける現象。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0022 / 3

景気過熱と物価上昇圧力が強い局面で、需要抑制方向の政策ミックスとして最も整合的なものはどれか。

ア．金融緩和と大規模減税
イ．金融引締めと緊縮的財政政策を組み合わせる。
ウ．利下げと公共投資増
エ．株式売買単位だけを変更

答え・解説 正答：イ

ア：需要刺激方向。
イ：両方とも総需要を抑える方向。
ウ：需要刺激方向。
エ：需要管理政策ではない。
総合解説：両方とも総需要を抑える方向。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0023 / 1

1米ドル＝150円から140円へ変化した場合の表現として最も適切なものはどれか。

ア．円安・ドル高
イ．価値は不変
ウ．円高・ドル安
エ．必ずユーロ高

答え・解説 正答：ウ

ア：逆。
イ：交換比率が変化。
ウ：1ドルを買うのに必要な円が減った。
エ：判断できない。
総合解説：1ドルを買うのに必要な円が減った。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0024 / 1

円安が進行した場合、他条件一定なら日本の輸入企業に生じやすい影響はどれか。

ア．円換算コストは必ず低下
イ．外貨価格が同じなら影響ゼロ
ウ．輸入企業には影響しない
エ．外貨建て輸入価格の円換算負担が増えやすい。

答え・解説 正答：エ

ア：逆。
イ：円換算額は変わる。
ウ：影響する。
エ：同じ外貨価格でも必要な円が増える。
総合解説：同じ外貨価格でも必要な円が増える。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0025 / 2

1ドル145円で10,000ドルを購入し、後に1ドル150円で円に戻した。手数料等無視の為替差益はいくらか。

ア．50,000円
イ．5,000円
ウ．100,000円
エ．50,000円の損失

答え・解説 正答：ア

ア：5円×10,000ドル＝50,000円。
イ：桁不足。
ウ：過大。
エ：円安なのでドル保有者には差益。
総合解説：5円×10,000ドル＝50,000円。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0026 / 2

購買力平価説の基本的な考え方として最も適切なものはどれか。

ア．株価だけで為替が決まる。
イ．長期的には各国の物価水準の差が為替レートに影響するという考え方
ウ．金利差は絶対に影響しない。
エ．中央銀行の固定レートの名称

答え・解説 正答：イ

ア：違う。
イ：物価の相対関係と為替の関連を説明する。
ウ：その理論ではない。
エ：違う。
総合解説：物価の相対関係と為替の関連を説明する。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0027 / 2

国際収支統計の経常収支に含まれるものはどれか。

ア．株式の国内時価総額
イ．一般会計歳出総額
ウ．貿易・サービス収支
エ．国内銀行預金残高

答え・解説 正答：ウ

ア：含まれない。
イ：財政統計。
ウ：経常収支の主要構成項目。
エ：含まれない。
総合解説：経常収支の主要構成項目。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0028 / 2

海外株式・債券から受け取る配当・利子が主に計上される国際収支項目はどれか。

ア．貿易収支
イ．第二次所得収支
ウ．資本移転等収支だけ
エ．第一次所得収支

答え・解説 正答：エ

ア：財貨輸出入。
イ：経常移転等。
ウ：投資収益ではない。
エ：投資収益等が含まれる。
総合解説：投資収益等が含まれる。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0029 / 3

為替相場の説明として最も適切なものはどれか。

ア．金利差、景気、物価、国際収支、投資家心理など複数要因で変動する。
イ．金利差だけで必ず一方向に決まる。
ウ．貿易収支だけで完全に決まる。
エ．毎日同じ値に固定される。

答え・解説 正答：ア

ア：単一要因だけで常に決まらない。
イ：唯一要因ではない。
ウ：他要因もある。
エ：変動相場制。
総合解説：単一要因だけで常に決まらない。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0030 / 3

外貨建て資産価格が現地通貨ベースで5%上昇した一方、円がその通貨に対して約10%上昇した。円ベース収益の説明として最も適切なものはどれか。

ア．必ず5%利益
イ．現地通貨で利益でも、円高により円ベースでは損失となる可能性がある。
ウ．円高は円換算価値を必ず押し上げる。
エ．為替は円ベース収益に影響しない。

答え・解説 正答：イ

ア：為替を無視。
イ：円換算価値は資産価格と為替の双方で決まる。
ウ：逆。
エ：影響する。
総合解説：円換算価値は資産価格と為替の双方で決まる。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0031 / 1

元本100万円を年利2%の単利で3年間運用した場合、税金を考慮しない利息合計はいくらか。

ア．61,208円
イ．20,000円
ウ．60,000円
エ．600,000円

答え・解説 正答：ウ

ア：複利計算に近い。
イ：1年分のみ。
ウ：20,000円×3年＝60,000円。
エ：利率の桁誤り。
総合解説：20,000円×3年＝60,000円。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0032 / 1

元本100万円を年利2%の1年複利で2年間運用した場合、税金を考慮しない2年後の元利合計はいくらか。

ア．1,040,000円
イ．1,020,000円
ウ．1,400,000円
エ．1,040,400円

答え・解説 正答：エ

ア：単利。
イ：1年分のみ。
ウ：利率誤り。
エ：1,000,000×1.02^{2}＝1,040,400円。
総合解説：1,000,000×1.02^{2}＝1,040,400円。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0033 / 1

元本100万円、年利2%、半年ごと1%で半年複利運用する。税金無視で1年後の元利合計はいくらか。

ア．1,020,100円
イ．1,020,000円
ウ．1,010,000円
エ．1,040,400円

答え・解説 正答：ア

ア：1,000,000×1.01²＝1,020,100円。
イ：単純年利計算。
ウ：半年分のみ。
エ：半年利率を2%と誤認。
総合解説：1,000,000×1.01²＝1,020,100円。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0034 / 1

元本200万円、年利0.5%で1年運用し、利息に20%課税されると仮定する。税引後利息はいくらか。

ア．10,000円
イ．8,000円
ウ．2,000円
エ．80,000円

答え・解説 正答：イ

ア：税引前。
イ：税引前10,000円、税2,000円、税引後8,000円。
ウ：税額。
エ：桁誤り。
総合解説：税引前10,000円、税2,000円、税引後8,000円。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0035 / 2

普通預金と定期預金の一般的な比較として最も適切なものはどれか。

ア．定期預金は普通預金より常に自由に出し入れできる。
イ．普通預金は預金保険対象外。
ウ．普通預金は日常的な入出金に適し、定期預金は原則一定期間預け入れる商品である。
エ．商品性は完全に同一。

答え・解説 正答：ウ

ア：逆。
イ：対象預金なら保護対象。
ウ：流動性と満期条件が異なる。
エ：異なる。
総合解説：流動性と満期条件が異なる。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0036 / 2

預金保険制度で、利息の付く普通預金・定期預金など一般預金等の保護範囲として最も適切なものはどれか。

ア．1口座ごとに1億円
イ．全金融機関合計で100万円
ウ．元本無制限
エ．1金融機関ごとに預金者1人当たり元本1,000万円までと破綻日までの利息等

答え・解説 正答：エ

ア：口座単位ではない。
イ：金融機関ごと。
ウ：一般預金等には上限あり。
エ：金融機関ごと・預金者ごとに名寄せする。
総合解説：金融機関ごと・預金者ごとに名寄せする。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0037 / 2

預金保険制度の決済用預金について最も適切なものはどれか。

ア．無利息・要求払い・決済サービス提供可能等の要件を満たす決済用預金は全額保護される。

イ．高金利定期預金なら自動的に決済用預金。

ウ．元本100万円までのみ保護。

エ．海外支店預金も日本制度で必ず全額保護。

答え・解説 正答：ア

ア：要件を満たす決済用預金は全額保護。

イ：無利息等の要件がある。

ウ：全額保護。

エ：対象範囲が異なる。

総合解説：要件を満たす決済用預金は全額保護。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0038 / 2

同一人物が同じ銀行の本店と支店に定期預金600万円ずつを持つ場合、一般預金等の保護判定として最も適切なものはどれか。

ア．支店ごとに1,000万円ずつ保護。

イ．同一金融機関で名寄せし、合計1,200万円のうち原則元本1,000万円までと利息等が保護対象となる。

ウ．2口座あるため保護ゼロ。

エ．1,200万円全額が一般預金として必ず保護。

答え・解説 正答：イ

ア：支店単位ではない。

イ：支店が違っても同一金融機関で合算。

ウ：限度額まで保護。

エ：上限あり。

総合解説：支店が違っても同一金融機関で合算。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0039 / 2

A銀行に一般預金800万円、B銀行に一般預金800万円を持つ場合、両行が対象金融機関なら保護の考え方はどれか。

ア．合計1,600万円のうち1,000万円だけ。
イ．銀行が異なれば保護されない。
ウ．各金融機関ごとに判定されるため、両行それぞれ800万円は限度額内である。
エ．各銀行100万円まで。

答え・解説 正答：ウ

ア：金融機関ごと。
イ：対象なら保護。
ウ：金融機関をまたいで合算しない。
エ：1,000万円まで。
総合解説：金融機関をまたいで合算しない。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0040 / 2

定期預金を満期前に中途解約する場合の一般的な説明として最も適切なものはどれか。

ア．必ず当初金利に違約金利息が上乗せ。
イ．満期利息が無条件で全額保証。
ウ．中途解約は法律上常に禁止。
エ．当初の約定金利ではなく、中途解約時の所定利率が適用されることがある。

答え・解説 正答：エ

ア：一般的でない。
イ：通常そうでない。
ウ：商品により可能。
エ：商品約款に基づき低い中途解約利率となることがある。
総合解説：商品約款に基づき低い中途解約利率となることがある。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0041 / 2

年利0.4%の単利で1年間運用し、税引前利息が4,000円だった。元本はいくらか。

ア．1,000,000円
イ．100,000円
ウ．400,000円
エ．10,000,000円

答え・解説 正答：ア

ア：4,000÷0.004＝1,000,000円。
イ：利率桁誤り。
ウ：逆算誤り。
エ：桁逆。
総合解説：4,000÷0.004＝1,000,000円。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0042 / 3

同じ元本・同じ正の年利なら、運用期間が長くなるほど1年複利と単利の差は一般にどうなるか。

ア．必ずゼロになる。
イ．大きくなりやすい。
ウ．単利の方が必ず大きい。
エ．常に完全一致。

答え・解説 正答：イ

ア：逆。
イ：利息にも利息が付く効果が累積する。
ウ：通常逆。
エ：複数期間で差が出る。
総合解説：利息にも利息が付く効果が累積する。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0043 / 3

税引後預金利回り0.8%、物価上昇率1.5%の場合、実質的購買力の説明として最も適切なものはどれか。

ア．約2.3%

イ．物価上昇率が高いほど実質利回り上昇。

ウ．概算実質利回りは約−0.7%で、購買力が低下する可能性がある。

エ．税引後利回りがプラスなら購買力も必ず増加。

答え・解説 正答：ウ

ア：加算。

イ：逆。

ウ：0.8%−1.5%＝−0.7%。

エ：物価を考慮。

総合解説：0.8%−1.5%＝−0.7%。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0044 / 3

生活費3か月分の緊急予備資金と、5年後に使う資金を預貯金で管理する場合の考え方として最も適切なものはどれか。

ア．すべて中途解約できない商品へ固定。

イ．緊急予備資金を全額株式へ。

ウ．使用時期に関係なく最高金利だけで選ぶ。

エ．緊急予備資金は流動性の高い預金を中心とし、5年後資金は必要時期と中途解約条件を確認して定期預金等も検討する。

答え・解説 正答：エ

ア：緊急資金に不向き。

イ：価格変動リスクが大きい。

ウ：流動性等も重要。

エ：資金使途と流動性に応じて使い分ける。

総合解説：資金使途と流動性に応じて使い分ける。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0045 / 1

固定利付債券の市場価格と市場金利の一般的関係として最も適切なものはどれか。

ア．市場金利が上昇すると既発債価格は下落しやすい。
イ．金利上昇で既発債も必ず上昇。
ウ．両者は常に無関係。
エ．金利低下で既発債価格ゼロ。

答え・解説 正答：ア

ア：高利回りの新発債に対し既発債の魅力が低下する。
イ：逆。
ウ：関係する。
エ：逆。
総合解説：高利回りの新発債に対し既発債の魅力が低下する。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0046 / 1

債券の額面金額に対する1年間の利子の割合を示すものはどれか。

ア．PBR
イ．表面利率（クーポンレート）
ウ．配当性向
エ．為替レート

答え・解説 正答：イ

ア：株式指標。
イ：額面に対する年利子率。
ウ：株式指標。
エ：通貨交換比率。
総合解説：額面に対する年利子率。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0047 / 1

額面100円、表面利率2%の債券を80円で購入した場合、直接利回りはいくらか。

ア．2.0%
イ．1.6%
ウ．2.5%
エ．10%

答え・解説 正答：ウ

ア：額面100円に対する表面利率であり、購入価格80円を分母にしていない。
イ：年間利子2円を額面100円ではなく誤った基準で計算した値である。
ウ：年間利子2円÷購入価格80円×100＝2.5%。
エ：購入価格に対する年間利子の割合としては過大である。
総合解説：年間利子2円÷80円×100＝2.5%。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0048 / 2

額面100円、表面利率1%、発行価格99円、償還5年の債券の単純な応募者利回りとして最も近いものはどれか。

ア．約1.00%
イ．約2.02%
ウ．約0.20%
エ．約1.21%

答え・解説 正答：エ

ア：償還差益無視。
イ：差益を毎年受取る誤り。
ウ：利子無視。
エ：（1円＋1円÷5年）÷99円×100　1.21%。
総合解説：（1円＋1円÷5年）÷99円×100　1.21%。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0049 / 2

額面100円、表面利率2%の債券を104円で購入し、残存4年で100円償還される。単純な最終利回りとして最も近いものはどれか。

ア．約0.96%
イ．約1.92%
ウ．約2.88%
エ．約4.00%

答え・解説 正答：ア

ア：（2円＋(100－104)÷4）÷104×100　0.96%。
イ：償還差損無視。
ウ：差損を利益扱い。
エ：計算誤り。
総合解説：（2円＋(100－104)÷4）÷104×100　0.96%。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0050 / 2

額面100円、表面利率1%の債券を98円で購入し1年後101円で売却、利子1円を受取った。所有期間利回りは約いくらか。

ア．約1.02%
イ．約4.08%
ウ．約3.06%
エ．約5.10%

答え・解説 正答：イ

ア：利子のみ。
イ：（1円＋3円）÷98円×100　4.08%。
ウ：売却益のみ。
エ：収益額誤り。
総合解説：（1円＋3円）÷98円×100　4.08%。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0051 / 2

他条件同じ固定利付債なら、一般に残存期間が長いほど金利変動に対する価格変動はどうなりやすいか。

ア．小さくなりやすい。
イ．必ずゼロ。
ウ．大きくなりやすい。
エ．残存期間と無関係。

答え・解説 正答：ウ

ア：一般に逆。
イ：価格変動あり。
ウ：遠い将来CFほど割引率変化の影響が大きい。
エ：重要要因。
総合解説：遠い将来CFほど割引率変化の影響が大きい。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0052 / 2

残存期間・信用力が同じ固定利付債券では、一般に低クーポン債の方が金利変動への価格感応度が高くなりやすい。理由として最も適切なものはどれか。

ア．額面が法律上ゼロになるため。
イ．市場価格が固定されるため。
ウ．クーポンは感応度と無関係。
エ．受取キャッシュフローの重心が後ろに寄り、金利変動の影響を受けやすいため。

答え・解説 正答：エ

ア：ならない。
イ：固定されない。
ウ：他条件一定なら関係する。
エ：低クーポンほど元本償還の比重が大きい。
総合解説：低クーポンほど元本償還の比重が大きい。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0053 / 3

額面100円の債券が市場価格95円で取引される状態はどれか。

ア．アンダーパー
イ．パー
ウ．オーバーパー
エ．逆イールド

答え・解説 正答：ア

ア：額面未満の価格。
イ：額面同額。
ウ：額面超。
エ：金利曲線。
総合解説：額面未満の価格。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0054 / 3

市場金利上昇後、信用力不変の既発固定利付債を満期前に売却する投資家の説明として最も適切なものはどれか。

ア．金利上昇で償還額が必ず半分。
イ．債券価格下落で売却損が生じる可能性があるが、満期保有なら発行体が債務不履行にならない限り額面償還が基本である。
ウ．金利上昇で売却価格も必ず上昇。
エ．信用リスクがなければ市場価格は常に100円。

答え・解説 正答：イ

ア：自動減額されない。
イ：市場価格変動と満期償還を区別する。
ウ：逆。
エ：市場価格は変動。
総合解説：市場価格変動と満期償還を区別する。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0055 / 1

個人向け国債の3種類として正しい組合せはどれか。

ア．変動20年・固定10年・固定1年
イ．固定30年・固定20年・変動5年
ウ．変動10年・固定5年・固定3年
エ．変動3年・変動5年・変動10年

答え・解説 正答：ウ

ア：違う。
イ：違う。
ウ：財務省の3タイプ。
エ：固定型もある。
総合解説：財務省の3タイプ。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0056 / 1

個人向け国債の最低購入金額はどれか。

ア．1,000円
イ．10万円
ウ．100万円
エ．1万円

答え・解説 正答：エ

ア：違う。
イ：1万円から。
ウ：違う。
エ：額面1万円から購入可能。
総合解説：額面1万円から購入可能。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0057 / 2

個人向け国債の中途換金について最も適切なものはどれか。

ア．原則発行後1年を経過すれば中途換金でき、所定の中途換金調整額が差し引かれる。
イ．購入翌日から無条件で額面換金。
ウ．満期まで絶対換金不可。
エ．換金時は元本半額を一律控除。

答え・解説 正答：ア

ア：3タイプとも原則1年経過後に中途換金可。
イ：原則1年制限。
ウ：原則1年後可。
エ：その制度ではない。
総合解説：3タイプとも原則1年経過後に中途換金可。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0058 / 2

社債の信用リスクとして最も適切な説明はどれか。

ア．金利変化で必ず償還額が増えるリスク
イ．発行企業の財務悪化や倒産等で利子・元本が予定どおり支払われない可能性
ウ．円建社債でも必ず為替差損が出るリスク
エ．画面表示遅延リスク

答え・解説 正答：イ

ア：違う。
イ：発行体の債務履行能力に関するリスク。
ウ：必ずではない。
エ：信用リスクではない。
総合解説：発行体の債務履行能力に関するリスク。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0059 / 2

債券格付けの説明として最も適切なものはどれか。

ア．高格付けなら価格は絶対下落しない。
イ．格付けは表面利率そのもの。
ウ．発行体や債券の信用力を評価する参考情報であり、元利払いを保証するものではない。
エ．一度付けば満期まで不変。

答え・解説 正答：ウ

ア：金利等で下落し得る。
イ：違う。
ウ：格付けは判断材料の一つ。
エ：変更され得る。
総合解説：格付けは判断材料の一つ。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0060 / 2

同残存期間の国債と社債を比べ、社債の信用力が低下した場合に一般に生じやすいものはどれか。

ア．信用スプレッドが必ずゼロ。
イ．社債価格が必ず上昇。
ウ．国債額面が自動変更。
エ．国債との利回り差が拡大し、社債価格が下落する。

答え・解説 正答：エ

ア：逆。
イ：逆。
ウ：無関係。
エ：高い信用リスクにより高利回りが要求される。
総合解説：高い信用リスクにより高利回りが要求される。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0061 / 3

個人向け国債と銀行預金の保護制度について最も適切なものはどれか。

ア．個人向け国債は国が発行する債券で、預金保険制度の元本1,000万円限度で保護される商品ではない。

イ．個人向け国債も預金保険機構が1,000万円まで保護。

ウ．国債は銀行発行の預金証書。

エ．銀行預金はすべて国債と同じ有価証券。

答え・解説 正答：ア

ア：国債と預金は制度が異なる。

イ：預金ではない。

ウ：国が発行。

エ：異なる。

総合解説：国債と預金は制度が異なる。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0062 / 3

社債価格が大きく下落し、市場金利上昇と発行企業業績悪化が同時に起きている。最も適切な説明はどれか。

ア．原因は必ず為替だけ。

イ．金利上昇による価格変動リスクと、信用力低下による信用リスクの双方が価格下落要因となり得る。

ウ．業績悪化は社債価格に影響しない。

エ．金利上昇は固定利付社債価格を必ず上げる。

答え・解説 正答：イ

ア：金利・信用で動く。

イ：複数要因を分けて分析する。

ウ：影響する。

エ：逆。

総合解説：複数要因を分けて分析する。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0063 / 1

TOPIX（東証株価指数）の説明として最も適切なものはどれか。

ア．225銘柄の株価単純合計だけの指数
イ．日本国債の平均利回り指数
ウ．日本の株式市場を広範に網羅する時価総額型の代表的な株価指数
エ．消費者物価指数

答え・解説 正答：ウ

ア：TOPIXではない。
イ：株価指数。
ウ：市場全体のベンチマークとして広く利用される。
エ：CPI。
総合解説：市場全体のベンチマークとして広く利用される。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0064 / 1

日経平均株価とTOPIXの違いとして最も適切なものはどれか。

ア．完全に同じ銘柄・同じ算式
イ．TOPIXは債券指数、日経平均は為替指数
ウ．両方とも財務省が算出
エ．日経平均は選定された225銘柄を基礎とする価格平均型、TOPIXは広範な銘柄を対象とする時価総額型の指数である。

答え・解説 正答：エ

ア：異なる。
イ：どちらも株価指数。
ウ：算出主体も異なる。
エ：構成銘柄と算出方式が異なる。
総合解説：構成銘柄と算出方式が異なる。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0065 / 1

発行済株式数1,000万株、株価1,500円の会社の時価総額はいくらか。

ア．150億円
イ．15億円
ウ．1,500億円
エ．1億5,000万円

答え・解説 正答：ア

ア：1,000万株×1,500円＝150億円。
イ：桁不足。
ウ：桁過大。
エ：乗算誤り。
総合解説：1,000万株×1,500円＝150億円。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0066 / 1

上場市場の区分に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア．同じ市場なら信用力は完全に同じ。
イ．市場区分ごとに上場維持基準等が定められるが、同じ市場の企業でも成長性やリスクは同一ではない。
ウ．取引所が株価を固定する。
エ．市場区分が預金保護額を決める。

答え・解説 正答：イ

ア：企業ごとに異なる。
イ：市場区分は投資価値を保証しない。
ウ：市場で形成される。
エ：無関係。
総合解説：市場区分は投資価値を保証しない。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0067 / 2

株価指数を資産運用で利用する目的として最も適切なものはどれか。

ア．預金保険額を計算する。
イ．企業配当額を強制決定する。
ウ．市場全体や一定銘柄群の値動きを把握し、運用成績のベンチマークとして用いる。
エ．為替相場を固定する。

答え・解説 正答：ウ

ア：用途外。
イ：できない。
ウ：個別株と市場全体を比較できる。
エ：できない。
総合解説：個別株と市場全体を比較できる。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0068 / 2

株価が2,000円から2,300円に上昇した場合の値上がり率はいくらか。

ア．13.0%
イ．30%
ウ．115%
エ．15%

答え・解説 正答：エ

ア：分母誤り。
イ：割合変換誤り。
ウ：上昇率ではなく価格比。
エ：300÷2,000×100＝15%。
総合解説：300÷2,000×100＝15%。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0069 / 2

ある株式が前日比8%下落して1,840円になった。前日の株価はいくらか。

ア．2,000円
イ．1,692.8円
ウ．1,987.2円
エ．2,160円

答え・解説 正答：ア

ア：前日株価×0.92＝1,840円。
イ：さらに8%下げている。
ウ：単純加算誤り。
エ：固定額と誤認。
総合解説：前日株価×0.92＝1,840円。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0070 / 2

株価指数が上昇する日に、ある個別株だけ下落している。最も適切な説明はどれか。

ア．指数上昇なら全株必ず上昇。
イ．市場全体が上昇しても、個別企業固有の材料によりその株だけ下落することはある。
ウ．個別株は指数と常に同率で動く。
エ．指数上昇日は個別株取引停止。

答え・解説 正答：イ

ア：そうではない。
イ：個別株には企業固有リスクがある。
ウ：異なる。
エ：その制度はない。
総合解説：個別株には企業固有リスクがある。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0071 / 2

1株を2株にする株式分割で、企業価値など他条件不変と仮定した理論上の変化として最も適切なものはどれか。

ア．株数も株価も2倍で時価総額4倍。
イ．株数半分・株価半分。
ウ．株数は2倍、1株当たり株価はおおむね半分となり、保有時価総額は直ちには変わらない。
エ．保有割合が必ず半分。

答え・解説 正答：ウ

ア：分割だけで価値は増えない。
イ：方向が違う。
ウ：持分を細分化するだけなら企業価値自体は増えない。
エ：割合は通常不変。
総合解説：持分を細分化するだけなら企業価値自体は増えない。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0072 / 2

配当等に関する「権利落ち」の説明として最も適切なものはどれか。

ア．上場廃止になること。
イ．株価が必ずゼロになること。
ウ．議決権が永久消滅すること。
エ．その日以降に買付けても、直近の権利確定日に係る配当等の権利を取得できない状態

答え・解説 正答：エ

ア：別。
イ：違う。
ウ：違う。
エ：権利付き最終日を過ぎた状態。
総合解説：権利付き最終日を過ぎた状態。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0073 / 3

時価総額加重型株価指数では、他条件同じなら時価総額が大きい構成銘柄ほど指数への影響が大きくなりやすい。この説明は適切か。

ア．適切である。
イ．不適切で全銘柄が常に均等ウェイト。
ウ．不適切で低株価銘柄ほど最大ウェイト。
エ．不適切で配当利回りだけでウェイト決定。

答え・解説 正答：ア

ア：各銘柄の時価総額がウェイトに反映される。
イ：時価総額型ではない。
ウ：株価単独では決まらない。
エ：違う。
総合解説：各銘柄の時価総額がウェイトに反映される。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0074 / 3

日本株ポートフォリオが1年で＋6%、同期間のTOPIXが＋9%だった。最も適切な評価はどれか。

ア．＋6%なので必ずベンチマーク超過。
イ．ポートフォリオはプラス収益だが、ベンチマークに対して3ポイント劣後している。
ウ．TOPIX上昇なのでポートフォリオ収益は0%。
エ．差は15ポイント。

答え・解説 正答：イ

ア：TOPIXは＋9%。
イ：絶対収益と相対収益を分ける。
ウ：実収益6%。
エ：3ポイント。
総合解説：絶対収益と相対収益を分ける。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0075 / 1

PER（株価収益率）の算式として最も適切なものはどれか。

ア．株価÷1株当たり純資産（BPS）
イ．1株配当÷株価
ウ．株価÷1株当たり当期純利益（EPS）
エ．配当総額÷当期純利益

答え・解説 正答：ウ

ア：PBR。
イ：配当利回り。
ウ：利益に対して株価が何倍かを示す。
エ：配当性向。
総合解説：利益に対して株価が何倍かを示す。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0076 / 1

PBR（株価純資産倍率）の算式として最も適切なものはどれか。

ア．株価÷EPS
イ．1株配当÷株価
ウ．売上高÷発行済株式数
エ．株価÷1株当たり純資産（BPS）

答え・解説 正答：エ

ア：PER。
イ：配当利回り。
ウ：PBRではない。
エ：純資産に対する株価倍率。
総合解説：純資産に対する株価倍率。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0077 / 1

配当利回りの算式として最も適切なものはどれか。

ア．1株当たり年間配当金÷株価×100
イ．株価÷1株配当×100
ウ．株価÷EPS×100
エ．BPS÷株価×100

答え・解説 正答：ア

ア：株価に対する年間配当の割合。
イ：逆。
ウ：PER。
エ：配当ではない。
総合解説：株価に対する年間配当の割合。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0078 / 2

株価2,400円、EPS120円の会社のPERはいくらか。

ア．10倍
イ．20倍
ウ．24倍
エ．2倍

答え・解説 正答：イ

ア：半分。
イ：2,400÷120＝20。
ウ：誤り。
エ：桁誤り。
総合解説：2,400÷120＝20。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0079 / 2

株価1,800円、BPS1,200円の会社のPBRはいくらか。

ア．0.67倍
イ．1.2倍
ウ．1.5倍
エ．3.0倍

答え・解説 正答：ウ

ア：逆数。
イ：誤り。
ウ：1,800÷1,200＝1.5。
エ：過大。
総合解説：1,800÷1,200＝1.5。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0080 / 2

株価2,000円、1株当たり年間配当60円の配当利回りはいくらか。

ア．0.3%
イ．15%
ウ．33.3%
エ．3.0%

答え・解説 正答：エ

ア：60円÷2,000円を百分率に直す際の桁を誤った値である。
イ：配当60円と株価2,000円の関係からは算出されない過大な値である。
ウ：株価を配当で割るなど、分子と分母を逆にした考え方に近い値である。
エ：60円÷2,000円×100＝3.0%。
総合解説：60÷2,000×100＝3%。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0081 / 2

EPS200円、1株当たり年間配当80円の配当性向はいくらか。

ア．40%
イ．25%
ウ．60%
エ．250%

答え・解説 正答：ア

ア：80÷200×100＝40%。
イ：誤り。
ウ：内部留保率と混同。
エ：逆算。
総合解説：80÷200×100＝40%。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0082 / 2

ROE（自己資本利益率）の説明として最も適切なものはどれか。

ア．株価が売上高の何倍か。
イ．自己資本に対してどれだけ利益を上げたかを示す収益性指標
ウ．債券価格が額面の何倍か。
エ．預金の実質利回り。

答え・解説 正答：イ

ア：別指標。
イ：株主資本の利益創出効率を見る。
ウ：債券指標ではない。
エ：違う。
総合解説：株主資本の利益創出効率を見る。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0083 / 3

PERを用いた銘柄比較の考え方として最も適切なものはどれか。

ア．低PER企業は将来必ず上昇。
イ．高PER企業は必ず倒産。
ウ．PERが低いだけで割安と断定せず、成長性、業種、利益の一時要因なども確認する。
エ．赤字企業でも常に同じ意味で比較可能。

答え・解説 正答：ウ

ア：保証しない。
イ：断定不可。
ウ：指標は相対評価の一材料。
エ：通常のPER解釈が難しい。
総合解説：指標は相対評価の一材料。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0084 / 3

PER・PBR・配当利回りが異なる2社を比較する際の考え方として最も適切なものはどれか。

ア．PERだけ低ければ必ず買う。
イ．PBR1倍超は投資禁止。
ウ．高配当利回りなら減配リスクゼロ。
エ．各指標が表す利益・純資産・配当の観点を理解し、業種、財務、成長性なども併せて判断する。

答え・解説 正答：エ

ア：断定不可。
イ：その規制はない。
ウ：そうではない。
エ：単一指標だけで投資価値は決まらない。
総合解説：単一指標だけで投資価値は決まらない。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0085 / 1

国内取引所に上場する内国株式の売買単位として最も適切なものはどれか。

ア．100株に統一されている。
イ．1株に統一
ウ．10株に統一
エ．1,000株に統一

答え・解説 正答：ア

ア：内国株式の売買単位は100株。
イ：違う。
ウ：違う。
エ：現在は100株。
総合解説：内国株式の売買単位は100株。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0086 / 1

指値注文の説明として最も適切なものはどれか。

ア．価格を指定せず約定優先
イ．買いなら指定価格以下、売りなら指定価格以上での約定を希望する注文
ウ．必ず指定価格で全量約定
エ．数量を指定できない

答え・解説 正答：イ

ア：成行。
イ：価格を指定するため未約定の可能性がある。
ウ：保証されない。
エ：数量も指定する。
総合解説：価格を指定するため未約定の可能性がある。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0087 / 1

成行注文の説明として最も適切なものはどれか。

ア．必ず前日終値で約定
イ．指定価格以外で約定しない
ウ．値段を指定せず、価格よりも約定を優先する注文
エ．株価上昇を保証

答え・解説 正答：ウ

ア：違う。
イ：指値。
ウ：希望価格での約定を保証するものではない。
エ：しない。
総合解説：希望価格での約定を保証するものではない。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0088 / 2

取引所のザラバ取引の注文優先順位として最も適切なものはどれか。

ア．数量の多い投資家が常に最優先。
イ．同価格なら後の注文が優先。
ウ．指値は成行より常に優先。
エ．価格優先が基本で、同じ価格の注文では時間優先が適用される。

答え・解説 正答：エ

ア：基本原則ではない。
イ：逆。
ウ：成行が優先。
エ：有利な価格が優先し、同価格なら先着優先。
総合解説：有利な価格が優先し、同価格なら先着優先。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0089 / 2

東京証券取引所の内国株式の普通取引の受渡しは原則いつか。

ア．約定日の2営業日後（T+2）
イ．約定日当日
ウ．1営業日後
エ．10営業日後

答え・解説 正答：ア

ア：普通取引の受渡しはT+2。
イ：違う。
ウ：T+1ではない。
エ：違う。
総合解説：普通取引の受渡しはT+2。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0090 / 2

信用取引の説明として最も適切なものはどれか。

ア．自己資金100%の現物取引の別名
イ．証券会社から買付代金や売付株式を借りて売買し、後日反対売買等で返済する取引
ウ．株価下落でも損失が出ない
エ．預金保険で元本全額保証

答え・解説 正答：イ

ア：違う。
イ：レバレッジや空売りが可能な一方、損失拡大リスクもある。
ウ：損失あり得る。
エ：対象外。
総合解説：レバレッジや空売りが可能な一方、損失拡大リスクもある。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0091 / 2

制度信用取引と一般信用取引の比較として最も適切なものはどれか。

ア．制度信用は全上場銘柄・無期限

イ．一般信用条件はすべて取引所が一律決定

ウ．制度信用は取引所が対象銘柄を選定し返済期限は最長6か月、一般信用は条件を顧客と証券会社との間で定める。

エ．両者に違いはない

答え・解説 正答：ウ

ア：違う。

イ：違う。

ウ：対象銘柄や返済期限等が異なる。

エ：異なる。

総合解説：対象銘柄や返済期限等が異なる。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0092 / 3

株価2,000円で信用売りし、その後3,000円で買い戻した。手数料等無視の説明として最も適切なものはどれか。

ア．1株当たり1,000円の利益

イ．株価上昇でも損益なし

ウ．預金保険で損失補償

エ．1株当たり1,000円の損失となり、信用売りは株価上昇時に損失が拡大する。

答え・解説 正答：エ

ア：逆。

イ：差額損益が出る。

ウ：対象外。

エ：2,000円で売り3,000円で買い戻すため1,000円損失。

総合解説：2,000円で売り3,000円で買い戻すため1,000円損失。 金融資産運用では、用語の定義だけでなく、金利・価格・収益率・リスクの方向性と計算根拠を結び付けて判断することが重要である。

問題 0093 / 1

投資信託の基本的な仕組みに関する説明として、最も適切なものはどれか。

ア．多数の投資家から集めた資金をまとめ、運用の専門家が株式や債券などに投資・運用する金融商品である。

イ．預金者ごとに銀行が元本を保証して運用する定期預金の一種である。

ウ．投資家自身が必ず全構成銘柄を直接売買しなければならない。

エ．国が運用成果を保証する制度である。

答え・解説 正答：ア

ア：投資信託は投資家の資金をファンドとしてまとめ、運用方針に従って複数資産へ投資する仕組みである。

イ：投資信託は預金ではなく、元本保証もない。

ウ：個々の売買は運用会社がファンドの方針に沿って行う。

エ：運用成果は保証されない。

総合解説：投資信託は投資家の資金をファンドとしてまとめ、運用方針に従って複数資産へ投資する仕組みである。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0094 / 1

ある投資信託の純資産総額が50億円、受益権口数が50億口である。1万口当たりで表示する基準価額はいくらか。

ア．1,000円

イ．10,000円

ウ．50,000円

エ．100,000円

答え・解説 正答：イ

ア：1万口への換算が不足している。

イ：1口当たり純資産は1円なので、1万口当たりでは10,000円となる。

ウ：純資産総額と口数の関係を誤っている。

エ：桁を過大にしている。

総合解説：1口当たり純資産は1円なので、1万口当たりでは10,000円となる。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0095 / 1

投資信託の純資産総額について、最も適切な説明はどれか。

ア．販売会社の時価総額を表す。

イ．投資家が最初に払い込んだ元本金額から永久に変化しない。

ウ．組入資産等を時価評価した資産から負債や費用等を差し引いた、ファンド全体の実質的な資産価値を表す。

エ．分配金を支払うほど必ず増加する。

答え・解説 正答：ウ

ア：ファンドの純資産と販売会社の企業価値は別である。

イ：運用損益や設定・解約等で変動する。

ウ：基準価額は純資産総額を受益権口数で割る考え方を基礎として算出される。

エ：分配金支払いはファンド資産の流出要因となる。

総合解説：基準価額は純資産総額を受益権口数で割る考え方を基礎として算出される。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0096 / 2

投資信託の信託報酬について、最も適切な説明はどれか。

ア．購入時に一度だけ必ず支払う税金である。

イ．運用損失が出た年は法律上必ず全額返金される。

ウ．預金保険機構へ納める保険料である。

エ．運用・管理の対価として信託財産から継続的に差し引かれる費用である。

答え・解説 正答：エ

ア：税金ではなく、継続的な運用管理費用である。

イ：そのような制度ではない。

ウ：預金保険とは無関係である。

エ：信託報酬は保有期間中にファンド資産から控除され、基準価額に反映される。

総合解説：信託報酬は保有期間中にファンド資産から控除され、基準価額に反映される。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0097 / 2

インデックス運用とアクティブ運用の比較として、最も適切なものはどれか。

ア．インデックス運用は特定指数への連動を目指し、アクティブ運用は指数を上回る成果など独自の運用目標を目指す。

イ．インデックス運用は必ず元本保証される。

ウ．アクティブ運用は必ず市場平均を上回る。

エ．両者は運用方針が完全に同一である。

答え・解説 正答：ア

ア：両者は運用目標・銘柄選択方法・一般的なコスト水準などが異なる。

イ：指数連動型でも価格変動リスクがある。

ウ：上回ることを目指しても成果は保証されない。

エ：運用目的や手法が異なる。

総合解説：両者は運用目標・銘柄選択方法・一般的なコスト水準などが異なる。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0098 / 2

投資信託の収益分配金について、最も適切な説明はどれか。

ア．分配金が多いほど投資家の総資産価値は必ず同額だけ増える。

イ．分配金が支払われると、その分だけファンド外へ資産が流出するため、他条件が同じなら基準価額の下落要因となる。

ウ．分配金は販売会社が自己資金から必ず上乗せして支払う。

エ．分配金支払いは基準価額に一切影響しない。

答え・解説 正答：イ

ア：分配はファンド資産の一部払い出しでもあるため、分配金だけでは運用成果を判断できない。

イ：分配金はファンド資産から支払われるため、分配前後の資産価値を一体で考える必要がある。

ウ：通常はファンドの分配可能原資から支払われる。

エ：他条件一定なら分配相当額は基準価額の下落要因となる。

総合解説：分配金はファンド資産から支払われるため、分配前後の資産価値を一体で考える必要がある。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0099 / 2

期首基準価額10,000円、期末基準価額10,300円、期中分配金200円であった。分配金再投資等を考慮しない単純な騰落率として最も近いものはどれか。

ア．3.0%
イ．2.0%
ウ．5.0%
エ．10.5%

答え・解説 正答：ウ

ア：基準価額の値上がりだけで、分配金を考慮していない。
イ：分配金だけを期首基準価額で割っている。
ウ：（10,300円＋200円）÷10,000円－1＝5.0%である。
エ：元本部分まで収益として扱っている。
総合解説：（10,300円＋200円）÷10,000円－1＝5.0%である。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0100 / 2

銀行で購入した公募株式投資信託について、最も適切な説明はどれか。

ア．銀行で販売される投資信託はすべて元本1,000万円まで預金保険で保護される。
イ．銀行販売なら基準価額は下落しない。
ウ．銀行販売なら信託報酬は存在しない。
エ．銀行で購入しても預金ではないため、預金保険制度による元本保証の対象ではない。

答え・解説 正答：エ

ア：投資信託は預金保険の対象ではない。
イ：市場価格等により下落する。
ウ：商品によって信託報酬等の費用がある。
エ：販売窓口が銀行であっても、投資信託の商品性は預金とは異なる。
総合解説：販売窓口が銀行であっても、投資信託の商品性は預金とは異なる。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0101 / 3

一定金額を定期的に投資信託へ投資する方法について、最も適切な説明はどれか。

ア．価格が低いときに多く、高いときに少なく購入する効果はあるが、将来の利益や元本を保証する方法ではない。

イ．平均購入単価を必ず市場の最安値以下にできる。

ウ．どの相場でも必ず一括投資より高収益になる。

エ．価格変動リスクを完全にゼロにできる。

答え・解説 正答：ア

ア：定額積立は購入時期を分散する手法であり、価格下落が続けば損失も生じ得る。

イ：最安値以下になることを保証しない。

ウ：相場経路によって結果は異なる。

エ：リスクは残る。

総合解説：定額積立は購入時期を分散する手法であり、価格下落が続けば損失も生じ得る。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0102 / 3

同じ資産クラスに投資する2本の投資信託を比較する際の考え方として、最も適切なものはどれか。

ア．直近1か月の収益率が高い方を将来も必ず選ぶべきである。

イ．運用方針、リスク、信託報酬等の費用、過去の運用状況などを確認し、目的や保有期間に合うか総合判断する。

ウ．分配金額が大きい方が必ず運用成績も良い。

エ．基準価額が低いファンドは必ず割安である。

答え・解説 正答：イ

ア：過去の成果は将来を保証しない。

イ：投資信託はコストだけ、過去収益だけなど単一要素で選ぶのではなく、運用目的との適合性を確認する。

ウ：分配金だけではトータルリターンを判断できない。

エ：基準価額の絶対水準だけで割安・割高を判断できない。

総合解説：投資信託はコストだけ、過去収益だけなど単一要素で選ぶのではなく、運用目的との適合性を確認する。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0103 / 1

ETF（上場投資信託）の特徴として、最も適切なものはどれか。

ア．1日1回だけ算出される基準価額でしか売買できない。
イ．すべてのETFが預金保険で元本保証される。
ウ．証券取引所に上場され、取引時間中は株式と同様に市場価格で売買できる。
エ．ETFは必ず不動産だけに投資する。

答え・解説 正答：ウ

ア：通常の非上場投資信託とは異なり、ETFは市場で売買できる。
イ：ETFは預金ではない。
ウ：ETFには基準価額と市場価格があり、取引所で売買される。
エ：株式・債券・REIT・商品等、多様な対象がある。
総合解説：ETFには基準価額と市場価格があり、取引所で売買される。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0104 / 1

ETFの市場価格と基準価額について、最も適切な説明はどれか。

ア．市場価格は法律上常に基準価額と完全一致する。
イ．ETFには基準価額という概念がない。
ウ．基準価額は投資家が自由に決める。
エ．市場価格は取引所の需給で変動し、基準価額と完全に一致しないことがある。

答え・解説 正答：エ

ア：需給等により乖離することがある。
イ：一口当たり純資産額として基準価額がある。
ウ：管理会社等がファンド資産に基づき算出・公表する。
エ：ETFは一口当たり純資産額としての基準価額とは別に、取引所で市場価格が形成される。
総合解説：ETFは一口当たり純資産額としての基準価額とは別に、取引所で市場価格が形成される。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0105 / 1

あるETFの市場価格が1口2,500円、売買単位が10口である。手数料を無視した最低売買金額はいくらか。

ア．25,000円
イ．2,500円
ウ．250,000円
エ．250円

答え・解説 正答：ア

ア：2,500円×10口＝25,000円である。
イ：1口分だけで売買単位を考慮していない。
ウ：口数を100口として計算している。
エ：単位換算を誤っている。
総合解説：2,500円×10口＝25,000円である。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0106 / 2

ETFについて、最も適切な説明はどれか。

ア．ETFは法律上すべてTOPIX連動型でなければならない。
イ．特定指数への連動を目指すETFだけでなく、指数連動を前提としないアクティブ運用型ETFも存在する。
ウ．アクティブETFは証券取引所で売買できない。
エ．指数連動型ETFには価格変動リスクがない。

答え・解説 正答：イ

ア：投資対象・運用方法は多様である。
イ：ETFという上場形態と、運用手法がインデックスかアクティブかは分けて考える必要がある。
ウ：上場ETFとして取引される。
エ：連動対象の変動等により価格は変動する。
総合解説：ETFという上場形態と、運用手法がインデックスかアクティブかは分けて考える必要がある。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0107 / 2

J-REITの基本的な仕組みとして、最も適切なものはどれか。

ア．投資家が必ず自分で個別物件の所有権登記を行う。

イ．国債だけを保有する投資信託である。

ウ．投資家から集めた資金でオフィス、住宅、商業施設などの不動産を取得し、賃貸収入や売買益等を分配する。

エ．賃料収入は投資家へ一切還元されない。

答え・解説 正答：ウ

ア：投資法人等を通じて間接投資する。

イ：主な投資対象は不動産等である。

ウ：J-REITは実物不動産へ間接的に投資する仕組みである。

エ：収益の重要な源泉である。

総合解説：J-REITは実物不動産へ間接的に投資する仕組みである。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0108 / 2

J-REITの価格や分配金に影響する要因として、最も適切なものはどれか。

ア．上場後は市場価格が額面で固定される。

イ．不動産価格が下落してもJ-REIT価格には一切影響しない。

ウ．金利変動は借入コストや評価額に影響しない。

エ．保有不動産の賃料・稼働率、物件価格、金利、災害、資金調達環境などが影響し得る。

答え・解説 正答：エ

ア：市場価格は変動する。

イ：影響し得る。

ウ：影響する可能性がある。

エ：J-REITには不動産市場・金利・信用・災害等の複数リスクがある。

総合解説：J-REITには不動産市場・金利・信用・災害等の複数リスクがある。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0109 / 2

ETFと一般的な非上場の公募投資信託の比較として、最も適切なものはどれか。

ア．ETFは取引所で市場価格により売買できるのに対し、非上場投資信託は通常、申込受付後に算出される基準価額で取引される。

イ．両者とも市場でリアルタイムに同じ方法で売買する。

ウ．ETFには信託報酬などの保有コストが一切ない。

エ．非上場投資信託は必ず元本保証される。

答え・解説 正答：ア

ア：売買方法と価格決定のタイミングが主要な違いの一つである。

イ：非上場投資信託は取引所売買ではない。

ウ：ETFにも信託報酬等がある。

エ：元本保証ではない。

総合解説：売買方法と価格決定のタイミングが主要な違いの一つである。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0110 / 3

1棟の実物不動産への直接投資と、複数物件を保有するJ-REITへの投資を比較した説明として、最も適切なものはどれか。

ア．J-REITなら不動産関連リスクを完全にゼロにできる。

イ．J-REITでは複数物件・用途・地域に投資する銘柄もあり、1物件だけの直接投資より物件固有リスクを分散できる場合がある。

ウ．複数物件を保有すると必ず分配金が増え続ける。

エ．J-REITは不動産に投資しないため不動産リスクがない。

答え・解説 正答：イ

ア：市場・金利・災害等のリスクは残る。

イ：ただし、J-REIT市場全体の下落や金利上昇などのリスクまで消えるわけではない。

ウ：収益は保証されない。

エ：不動産等が主な投資対象である。

総合解説：ただし、J-REIT市場全体の下落や金利上昇などのリスクまで消えるわけではない。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0111 / 3

ETFとJ-REITについて、最も適切な説明はどれか。

ア．ETFとJ-REITは法律上まったく同一の商品である。

イ．J-REITは必ずTOPIXへ連動する。

ウ．どちらも取引所で売買できる商品があるが、ETFは指数等への連動や多様な資産への投資手段、J-REITは主として不動産への間接投資手段という違いがある。

エ．ETFもJ-REITも価格変動せず元本保証される。

答え・解説 正答：ウ

ア：仕組み・投資対象が異なる。

イ：J-REITは不動産収益等を基礎とする。

ウ：上場しているという共通点だけで投資対象や収益源まで同一とはいえない。

エ：市場価格は変動する。

総合解説：上場しているという共通点だけで投資対象や収益源まで同一とはいえない。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0112 / 1

個人が円を米ドルへ交換して外貨預金を始め、後に米ドルを円へ戻す場合の一般的な銀行為替レートの組合せとして最も適切なものはどれか。

ア．円から外貨へTTB、外貨から円へTTS

イ．両方とも必ずTTM

ウ．どちらも株式の始値を用いる

エ．円から外貨へ交換するときTTS、外貨から円へ交換するときTTB

答え・解説 正答：エ

ア：方向が逆である。

イ：顧客取引では通常TTS・TTBが用いられる。

ウ：為替取引と株価は別である。

エ：一般に顧客が外貨を買うときTTS、外貨を売るときTTBが用いられる。

総合解説：一般に顧客が外貨を買うときTTS、外貨を売るときTTBが用いられる。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0113 / 1

米ドルのTTSが151円、TTBが149円とする。同時点で1,000米ドルを円から購入し、直ちに円へ戻した場合、利息・税金を無視した円ベースの差損はいくらか。

ア．2,000円
イ．0円
ウ．1,000円
エ．151,000円

答え・解説 正答：ア

ア：購入に151,000円、円転で149,000円となるため2,000円の差損である。
イ：TTSとTTBの差を無視している。
ウ：1ドル当たり2円の差を半分にしている。
エ：購入元本全額を損失としている。
総合解説：購入に151,000円、円転で149,000円となるため2,000円の差損である。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0114 / 2

米ドル建て外貨預金のドル残高が変わらないまま、1ドル＝150円から140円へ円高になった。円換算価値について最も適切なものはどれか。

ア．上昇する。
イ．低下する。
ウ．必ず変化しない。
エ．必ず2倍になる。

答え・解説 正答：イ

ア：円高は外貨資産の円換算額を押し下げる。
イ：同じドル額でも、1ドル当たりの円換算額が減少するため。
ウ：為替レートが変われば円換算額は変化する。
エ：そのような関係はない。
総合解説：同じドル額でも、1ドル当たりの円換算額が減少するため。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0115 / 2

外貨預金について、最も適切な説明はどれか。

ア．外貨預金は円換算でも必ず元本保証される。
イ．外貨金利がプラスなら円ベースの損失は絶対にない。
ウ．外貨ベースで元本が維持されても、円高や為替手数料により円換算では元本割れすることがある。
エ．為替レートは外貨預金の円換算価値に影響しない。

答え・解説 正答：ウ

ア：円換算元本は保証されない。
イ：為替差損が利息を上回ることがある。
ウ：円ベースの損益は預金金利だけでなく為替変動・交換コストにも左右される。
エ：直接影響する。
総合解説：円ベースの損益は預金金利だけでなく為替変動・交換コストにも左右される。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0116 / 2

円を基準通貨とする投資家が外貨建て外国債券へ投資する場合の主なリスクとして、最も適切なものはどれか。

ア．為替リスクだけで、信用リスクは存在しない。
イ．金利変動リスクだけで、為替変動は無関係。
ウ．すべて日本政府が補償するためリスクはない。
エ．金利変動リスク、発行体の信用リスク、為替変動リスクなど

答え・解説 正答：エ

ア：発行体の信用リスクもある。
イ：円換算損益に為替が影響する。
ウ：一般にそのような保証はない。
エ：外貨建て債券では債券固有のリスクに加えて円との為替リスクも重要となる。
総合解説：外貨建て債券では債券固有のリスクに加えて円との為替リスクも重要となる。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0117 / 2

1ドル＝100円で10,000ドルの外国債券を購入し、1年後に債券価格がドルベースで変わらず、1ドル＝110円で全額売却した。利息・税金・手数料を無視した円ベース損益はいくらか。

ア．100,000円の利益
イ．100,000円の損失
ウ．0円
エ．1,100,000円の利益

答え・解説 正答：ア

ア：購入額100万円、売却額110万円なので、為替要因で10万円の利益となる。
イ：円安方向なので円換算価値は上昇する。
ウ：ドル価格不変でも為替が変化している。
エ：売却額全体を利益としている。
総合解説：購入額100万円、売却額110万円なので、為替要因で10万円の利益となる。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0118 / 2

国内金融機関の一般的な外貨預金から受け取る利息の課税について、最も適切な説明はどれか。

ア．NISA口座に入れれば外貨預金利息は非課税になる。
イ．円預金の利息と同様、原則として20.315%の源泉分離課税の対象となる。
ウ．利息はすべて給与所得として課税される。
エ．国内金融機関の外貨預金利息には税金が一切かからない。

答え・解説 正答：イ

ア：外貨預金はNISAの対象商品ではない。
イ：預貯金の利子は原則20.315%が源泉徴収され納税が完結する。
ウ：利子所得として扱われる。
エ：原則として源泉課税される。
総合解説：預貯金の利子は原則20.315%が源泉徴収され納税が完結する。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0119 / 3

米ドル建て預金を払い出し、円転せず同じ米ドルのまま別の米ドル建て預金へ預け替えた場合の為替差損益の考え方として、最も適切なものはどれか。

ア．必ずその日の円換算差額全額を譲渡所得として申告する。

イ．必ず非課税所得として為替差益を確定させる。

ウ．外貨の保有状態に実質的な変化がなければ、その預入・払出だけで為替差損益を認識しない取扱いがある。

エ．外貨預金では為替差損益という概念が一切存在しない。

答え・解説 正答：ウ

ア：同一外貨のままの預入・払出には別の取扱いがある。

イ：為替差益を認識しない場合であり、非課税として確定するという意味ではない。

ウ：国税庁は同一外国通貨のまま預入・払出する場合について、外貨保有状態に実質的変化がないものとして扱う考え方を示している。

エ：円転や他用途への使用等では課税上の為替差損益が問題となり得る。

総合解説：国税庁は同一外国通貨のまま預入・払出する場合について、外貨保有状態に実質的変化がないものとして扱う考え方を示している。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0120 / 3

高金利通貨建ての預金・債券を選ぶ際の判断として、最も適切なものはどれか。

ア．金利が円預金より高ければ円ベースでも必ず高収益になる。

イ．高金利通貨ほど為替リスクは必ず小さい。

ウ．外国債券は満期まで持てば円換算損失が絶対にない。

エ．表示金利だけでなく、為替変動、信用力、満期、換金性、手数料、税金などを円ベースで総合的に確認する。

答え・解説 正答：エ

ア：為替・信用・費用の影響を無視している。

イ：そのような関係は保証されない。

ウ：満期時の為替レートにより円換算損益が変わる。

エ：高い外貨金利があっても、円高や信用悪化等で円ベース損失となる可能性がある。

総合解説：高い外貨金利があっても、円高や信用悪化等で円ベース損失となる可能性がある。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0121 / 1

分散投資の基本的な考え方として、最も適切なものはどれか。

ア．値動きの異なる複数の資産へ投資することで、特定資産の悪化が全体へ与える影響を抑えることを目指す。

イ．銘柄数を増やせば市場全体の下落リスクも完全にゼロになる。

ウ．同じ業種の同じような銘柄だけを増やせば必ず最大の分散効果となる。

エ．分散投資をすると収益率は必ずプラスになる。

答え・解説 正答：ア

ア：分散投資は個別リスクを抑える基本手段だが、損失可能性を完全に消すものではない。

イ：市場全体に共通するリスクは残る。

ウ：値動きが似ていれば分散効果は限定される。

エ：収益は保証されない。

総合解説：分散投資は個別リスクを抑える基本手段だが、損失可能性を完全に消すものではない。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0122 / 1

2資産の収益率の相関係数が取り得る範囲として、正しいものはどれか。

ア．0以上100以下

イ．－1以上＋1以下

ウ．－100以上＋100以下

エ．0以上＋1以下だけ

答え・解説 正答：イ

ア：百分率の範囲ではない。

イ：相関係数は－1から＋1の範囲で表される。

ウ：相関係数の定義と異なる。

エ：負の相関も存在する。

総合解説：相関係数は－1から＋1の範囲で表される。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0123 / 1

2つの資産がほぼ同じ方向へ動く「強い正の相関」にあるとき、ポートフォリオの分散効果について最も適切なものはどれか。

ア．常に逆方向へ同じ大きさで動く。

イ．両資産の値動きに全く関係がない。

ウ．両資産の収益率は同じ方向に動く傾向が強く、組み合わせによるリスク低減効果は相対的に小さくなりやすい。

エ．組み合わせれば価格変動が必ずゼロになる。

答え・解説 正答：ウ

ア：それは－1に近い相関の説明である。

イ：相関0付近の説明である。

ウ：相関が高いほど値動きが似るため、分散効果は限定されやすい。

エ：＋1では分散効果が小さい。

総合解説：相関が高いほど値動きが似るため、分散効果は限定されやすい。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0124 / 2

一方の資産が上がる局面で他方が下がる傾向が非常に強いとき、相関係数と分散効果の説明として最も適切なものはどれか。

ア．両資産は必ず同方向に動く。

イ．分散効果は必ず最小になる。

ウ．相関係数－1は無相関を意味する。

エ．一方が上昇すると他方が下落する傾向が強く、条件によっては高い分散効果が期待できる。

答え・解説 正答：エ

ア：＋1に近い相関の説明である。

イ：一般に逆である。

ウ：無相関は0である。

エ：負の相関の資産を組み合わせると値動きが相殺されやすい。

総合解説：負の相関の資産を組み合わせると値動きが相殺されやすい。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0125 / 2

2資産の収益率について線形的な連動関係がほとんどみられない場合、相関係数の解釈として最も適切なものはどれか。

ア．両資産の収益率の線形的な連動関係が弱いことを示す。

イ．両資産とも価格変動がゼロである。

ウ．両資産が必ず反対方向へ同額動く。

エ．両資産の期待収益率が必ず同じである。

答え・解説 正答：ア

ア：相関0は線形相関がないことを示すが、リスクがないことを意味しない。

イ：各資産は変動し得る。

ウ：−1に近い場合の説明である。

エ：相関と期待収益率は別概念である。

総合解説：相関0は線形相関がないことを示すが、リスクがないことを意味しない。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0126 / 2

分散投資の方法として、最も適切なものはどれか。

ア．国内の同一企業株だけを複数口座で保有すれば十分な銘柄分散になる。

イ．株式・債券など資産種類を分けるだけでなく、地域・通貨・銘柄・投資時期を分散する方法もある。

ウ．投資日を分けることは分散投資と無関係である。

エ．資産分散すると為替リスクが必ずなくなる。

答え・解説 正答：イ

ア：口座を分けても投資対象は同じである。

イ：分散対象には資産クラス、地域、銘柄、時間など複数の軸がある。

ウ：時間分散という考え方がある。

エ：外国資産を含めば為替リスクは残り得る。

総合解説：分散対象には資産クラス、地域、銘柄、時間など複数の軸がある。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0127 / 2

資産Aに60%、資産Bに40%投資し、1年間の収益率がA＝10%、B＝－5%だった。ポートフォリオ収益率はいくらか。

ア．5%
イ．2%
ウ．4%
エ．15%

答え・解説 正答：ウ

ア：単純平均しており投資比率を反映していない。
イ：加重計算を誤っている。
ウ：0.6×10%＋0.4×（－5%）＝6%－2%＝4%である。
エ：損失を加算せず絶対値で足している。
総合解説：0.6×10%＋0.4×（－5%）＝6%－2%＝4%である。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0128 / 2

同じ会社の普通株式をA証券で50万円、B証券で50万円保有している場合の分散効果について、最も適切な説明はどれか。

ア．証券会社が2社なので企業固有リスクは半分になる。
イ．2口座に分ければ株価下落損失は必ずゼロになる。
ウ．同一銘柄でも口座数が多いほど相関係数は必ず－1になる。
エ．証券会社は分かれていても投資対象は同じ会社なので、企業固有リスクの分散にはほとんどならない。

答え・解説 正答：エ

ア：投資対象が同じなら企業リスクは共通である。
イ：株価は同じ銘柄として下落する。
ウ：同一銘柄の値動きは同一である。
エ：口座の分散と投資対象の分散は別である。
総合解説：口座の分散と投資対象の分散は別である。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0129 / 2

多数の銘柄に十分分散することで低減しやすいリスクとして、最も適切なものはどれか。

ア．個別企業の業績悪化や不祥事などの企業固有リスク
イ．市場全体の景気後退リスクを完全に消すこと
ウ．すべての金利変動リスクをゼロにすること
エ．すべての為替変動リスクを自動的に消すこと

答え・解説 正答：ア

ア：個別企業に固有のリスクは銘柄分散で影響を抑えやすい。
イ：市場共通リスクは分散だけでは消えない。
ウ：資産構成により金利影響は残る。
エ：為替エクスポージャーがあれば残る。
総合解説：個別企業に固有のリスクは銘柄分散で影響を抑えやすい。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0130 / 3

目標配分を株式50%・債券50%としていたが、株価上昇で株式65%・債券35%となった。リバランスの考え方として最も適切なものはどれか。

ア．株式比率が増えたら目標配分も自動的に65%へ変更することだけをいう。
イ．株式の一部売却や債券の追加購入などにより、目標配分へ近づける。
ウ．債券をすべて売却し株式100%にすることを必ずいう。
エ．資産配分とリバランスは無関係である。

答え・解説 正答：イ

ア：目標配分を戻すのが基本的なリバランスである。
イ：リバランスは価格変動で崩れた資産配分を当初方針へ戻す作業である。
ウ：目標50：50と逆方向である。
エ：密接に関係する。
総合解説：リバランスは価格変動で崩れた資産配分を当初方針へ戻す作業である。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0131 / 3

期待収益率と各資産の標準偏差が同じ2つの組合せを比較する。A・Bの相関係数が＋0.9、A・Cの相関係数が－0.2なら、他条件が同じとき一般にどちらが高い分散効果を期待しやすいか。

ア．AとB

イ．どちらも相関係数に関係なく必ず同じ

ウ．AとC

エ．相関が高いAとBの方が必ずリスクゼロ

答え・解説 正答：ウ

ア：＋0.9は値動きが似ており分散効果が小さい。

イ：ポートフォリオリスクは相関の影響を受ける。

ウ：相関が低い、特に負方向であるほど値動きが相殺されやすく、分散効果が高くなりやすい。

エ：逆である。

総合解説：相関が低い、特に負方向であるほど値動きが相殺されやすく、分散効果が高くなりやすい。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0132 / 3

世界的な金融危機で株式・REIT・社債など多くのリスク資産が同時に下落した。分散投資について最も適切な説明はどれか。

ア．一度分散すればすべての市場危機で必ず利益になる。

イ．複数資産が同時下落した事実は分散投資という考え方が常に無意味であることを示す。

ウ．分散投資では資産価格を確認する必要がない。

エ．平常時に相関が低い資産でも危機時に同方向へ動くことがあり、分散投資でも損失を完全には防げない。

答え・解説 正答：エ

ア：損失は起こり得る。

イ：リスク低減効果はあるが完全ではない。

ウ：継続的な管理が必要である。

エ：相関は固定ではなく市場環境で変化し得るため、分散は損失保証ではない。

総合解説：相関は固定ではなく市場環境で変化し得るため、分散は損失保証ではない。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0133 / 1

100万円で購入した金融資産を1年後に108万円で売却し、保有中に2万円の収益分配金を受け取った。税金・手数料を無視した保有期間収益率はいくらか。

ア．10%
イ．8%
ウ．2%
エ．18%

答え・解説 正答：ア

ア：値上がり益8万円＋分配金2万円＝10万円、10万円÷100万円＝10%である。
イ：分配金を考慮していない。
ウ：分配金だけを収益としている。
エ：値上がり率と分配金額を不適切に加えている。
総合解説：値上がり益8万円＋分配金2万円＝10万円、10万円÷100万円＝10%である。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0134 / 1

ある資産の1年後収益率が、50%の確率で＋10%、50%の確率で－2%になると仮定する。期待収益率はいくらか。

ア．6%
イ．4%
ウ．8%
エ．12%

答え・解説 正答：イ

ア：10%と－2%の差だけを見ている。
イ：0.5×10%＋0.5×（－2%）＝4%である。
ウ：マイナスの結果を正しく反映していない。
エ：確率加重を行っていない。
総合解説：0.5×10%＋0.5×（－2%）＝4%である。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0135 / 1

資産運用で収益率の標準偏差をリスク指標として用いる場合の説明として、最も適切なものはどれか。

ア．標準偏差が大きいほど損失可能性が必ずゼロになる。

イ．標準偏差は平均収益率そのものを表す。

ウ．収益率が平均値の周囲でどの程度ばらつくかを表し、一般に大きいほど価格変動リスクが大きいと解釈する。

エ．標準偏差は税率を示す指標である。

答え・解説 正答：ウ

ア：一般に変動幅が大きいことを示す。

イ：平均とばらつきは別である。

ウ：標準偏差は収益率変動の大きさを見る代表的な指標である。

エ：税率とは無関係である。

総合解説：標準偏差は収益率変動の大きさを見る代表的な指標である。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0136 / 2

ある資産の収益率の分散が0.04であるとき、標準偏差はいくらか。

ア．0.04（4%）

イ．0.16（16%）

ウ．0.40（40%）

エ．0.20（20%）

答え・解説 正答：エ

ア：分散をそのまま標準偏差としている。

イ：平方根計算が誤っている。

ウ：$\sqrt{0.04}$を誤っている。

エ：標準偏差は分散の平方根なので、$\sqrt{0.04}=0.20$である。

総合解説：標準偏差は分散の平方根なので、$\sqrt{0.04}=0.20$である。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0137 / 2

一般的な投資判断におけるリスクとリターンの関係について、最も適切なものはどれか。

ア．高い期待リターンを求める商品ほど、一般に相応の価格変動や損失リスクを伴う。
イ．期待リターンが高い商品ほど元本保証が強い。
ウ．リスクが高ければ実現リターンも必ず高くなる。
エ．すべての金融商品はリスクとリターンが同じである。

答え・解説 正答：ア

ア：リターンだけでなく、どの程度のリスクを取るかを併せて評価する必要がある。
イ：一般にそのような関係ではない。
ウ：高リスクは高収益の保証ではない。
エ：商品により異なる。
総合解説：リターンだけでなく、どの程度のリスクを取るかを併せて評価する必要がある。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0138 / 2

ポートフォリオの収益率8%、無リスク利子率2%、収益率の標準偏差12%とする。シャープレシオとして最も適切なものはどれか。

ア．0.67
イ．0.5
ウ．6.0
エ．1.5

答え・解説 正答：イ

ア：無リスク利子率を差し引かず8%÷12%としている。
イ：（8%−2%）÷12%＝0.5である。
ウ：超過収益率6%をそのまま数値としている。
エ：計算式が異なる。
総合解説：（8%−2%）÷12%＝0.5である。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0139 / 2

同じ期間・同じ無リスク利子率を前提に2つのファンドを比較するとき、シャープレシオが高いファンドについて最も適切な説明はどれか。

ア．将来も必ず同じ収益率を上げることを保証する。

イ．標準偏差が必ずゼロである。

ウ．取ったリスク1単位当たりの超過収益が相対的に高かったと評価できる。

エ．損失が一度もなかったことを意味する。

答え・解説 正答：ウ

ア：過去の指標は将来成果を保証しない。

イ：高いシャープレシオと標準偏差ゼロは同義ではない。

ウ：シャープレシオはリスク調整後パフォーマンスを見る指標である。

エ：損失の有無とは直接同義でない。

総合解説：シャープレシオはリスク調整後パフォーマンスを見る指標である。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0140 / 3

ある資産の名目収益率が5%、物価上昇率が2%であった。実質収益率の概算として最も適切なものはどれか。

ア．約7%

イ．約2%

ウ．約5%

エ．約3%

答え・解説 正答：エ

ア：物価上昇率を加えている。

イ：物価上昇率そのもの。

ウ：インフレ調整をしていない。

エ：概算では名目収益率5%－物価上昇率2%＝約3%である。

総合解説：概算では名目収益率5%－物価上昇率2%＝約3%である。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0141 / 3

ファンドAは平均収益率8%・標準偏差20%、ファンドBは平均収益率7%・標準偏差8%だった。無リスク利子率等を考慮せず単純比較する場合、最も適切な説明はどれか。

ア．Aは平均収益率が高いが値動きも大きく、Bは平均収益率がやや低いが値動きは小さいため、投資家のリスク許容度により評価が異なる。

イ．平均収益率が1%高いAがすべての投資家に必ず最適である。

ウ．標準偏差が低いBは将来損失が絶対にない。

エ．標準偏差は投資判断に使えないため無視すべきである。

答え・解説 正答：ア

ア：収益率だけでなく標準偏差も合わせて判断する必要がある。

イ：リスク許容度を無視している。

ウ：低リスクでも損失可能性はある。

エ：代表的なリスク指標である。

総合解説：収益率だけでなく標準偏差も合わせて判断する必要がある。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0142 / 1

2026年4月1日時点のNISAについて、1年間に利用できる投資枠の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア．つみたて投資枠40万円、成長投資枠120万円

イ．つみたて投資枠120万円、成長投資枠240万円、併用で年間最大360万円

ウ．つみたて投資枠120万円、成長投資枠120万円

エ．年間投資枠は両枠合計で1,800万円

答え・解説 正答：イ

ア：旧制度等と混同している。

イ：2024年からのNISAでは両枠を併用でき、年間最大360万円まで投資できる。

ウ：成長投資枠は240万円である。

エ：1,800万円は非課税保有限度額の総枠である。

総合解説：2024年からのNISAでは両枠を併用でき、年間最大360万円まで投資できる。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0143 / 1

2026年4月1日時点のNISAの非課税保有限度額（総枠）について、最も適切なものはどれか。

ア．総枠1,200万円で、成長投資枠1,800万円

イ．総枠360万円のみ

ウ．総枠1,800万円で、そのうち成長投資枠で利用できる上限は1,200万円

エ．総枠に上限はない

答え・解説 正答：ウ

ア：大小関係が逆である。

イ：360万円は年間投資枠の最大額である。

ウ：非課税保有限度額は簿価ベースで1,800万円、成長投資枠は内数1,200万円である。

エ：1,800万円の上限がある。

総合解説：非課税保有限度額は簿価ベースで1,800万円、成長投資枠は内数1,200万円である。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0144 / 1

NISA口座で取得価額100万円の上場株式を150万円で売却した場合、翌年以降に復活する非課税保有限度額の考え方として最も適切なものはどれか。

ア．売却益50万円分だけが復活する。

イ．売却時価150万円分がその日のうちに復活する。

ウ．一度使った枠は売却しても永久に復活しない。

エ．売却時価150万円ではなく、簿価（取得価額）100万円分が翌年以降再利用可能になる。

答え・解説 正答：エ

ア：復活するのは売却商品の簿価分である。

イ：時価ではなく簿価で、再利用は翌年以降である。

ウ：2024年以降のNISAでは再利用可能である。

エ：非課税保有限度額は簿価で管理され、売却した商品の取得価額分が翌年以降復活する。

総合解説：非課税保有限度額は簿価で管理され、売却した商品の取得価額分が翌年以降復活する。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0145 / 2

2026年にNISA口座を利用できる年齢要件として、最も適切なものはどれか。

ア．利用する年の1月1日時点で18歳以上の国内居住者が基本となる。
イ．0歳から誰でもつみたて投資枠を利用できる。
ウ．20歳以上でなければ利用できない。
エ．65歳未満に限られる。

答え・解説 正答：ア

ア：2026年4月1日時点では18歳以上が対象である。年齢下限撤廃は2027年1月1日以後の制度変更であり、2026年基準には適用しない。
イ：対象年齢下限撤廃は2027年1月1日以後である。
ウ：成人年齢引下げ後、18歳以上が基本である。
エ：上限年齢の要件はない。
総合解説：2026年4月1日時点では18歳以上が対象である。年齢下限撤廃は2027年1月1日以後の制度変更であり、2026年基準には適用しない。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0146 / 2

NISA口座で対象となる上場株式等を保有した場合の税制について、最も適切なものはどれか。

ア．購入代金そのものが所得控除になる。
イ．NISAの要件を満たす範囲で、配当等や譲渡益が非課税となる。
ウ．投資損失が給与所得から全額控除できる。
エ．すべての預金利息がNISAで非課税になる。

答え・解説 正答：イ

ア：NISAは所得控除制度ではない。
イ：NISAは対象商品の配当等・譲渡益を非課税とする制度である。
ウ：NISA内損失は損益通算等に利用できない。
エ：預金はNISA対象商品ではない。
総合解説：NISAは対象商品の配当等・譲渡益を非課税とする制度である。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0147 / 2

NISA口座で上場株式を売却して20万円の損失が出た場合の取扱いとして、最も適切なものはどれか。

ア．課税口座の利益と必ず損益通算できる。

イ．給与所得から全額控除できる。

ウ．その損失は税務上ないものとみなされ、課税口座の上場株式等の利益との損益通算や繰越控除には利用できない。

エ．損失は翌年のNISA年間投資枠を20万円増額する。

答え・解説 正答：ウ

ア：NISA損失は損益通算対象外である。

イ：そのような損益通算はできない。

ウ：NISAは利益が非課税である一方、損失を課税口座へ持ち出して税負担を減らすことはできない。

エ：年間投資枠が損失額分増える制度ではない。

総合解説：NISAは利益が非課税である一方、損失を課税口座へ持ち出して税負担を減らすことはできない。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0148 / 2

課税口座で上場株式等の配当等に20.315%の税率が適用されるケースで、配当金10万円に対する源泉徴収税額はいくらか。

ア．15,315円

イ．5,000円

ウ．31,500円

エ．20,315円

答え・解説 正答：エ

ア：所得税等部分だけで住民税5%を含めていない。

イ：住民税部分だけである。

ウ：税率を31.5%と誤っている。

エ：100,000円×20.315%＝20,315円である。

総合解説：100,000円×20.315%＝20,315円である。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0149 / 2

源泉徴収ありの特定口座について、最も適切な説明はどれか。

ア．証券会社が口座内の譲渡損益等を計算し源泉徴収するため、その口座の対象取引について確定申告を不要とできる場合がある。

イ．特定口座なら投資利益はすべて非課税になる。

ウ．特定口座では譲渡損失が絶対に発生しない。

エ．特定口座は預金専用の口座である。

答え・解説 正答：ア

ア：納税手続きを簡便化できるが、他口座との損益通算等のため確定申告を選ぶ場合もある。

イ：NISAとは異なり課税口座である。

ウ：投資損失は発生し得る。

エ：上場株式等の税務管理に用いられる。

総合解説：納税手続きを簡便化できるが、他口座との損益通算等のため確定申告を選ぶ場合もある。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。

問題 0150 / 3

NISAと課税口座を併用する投資家の税務上の理解として、最も適切なものはどれか。

ア．NISAならどの商品でも損失分を国が補償する。

イ．NISAでは対象利益が非課税になる一方、NISA内損失は損益通算できないため、非課税メリットと損失取扱いの両方を理解して利用する。

ウ．課税口座よりNISAの方が必ず高い投資収益率になる。

エ．NISAでは非課税なので商品内容やコストを確認する必要がない。

答え・解説 正答：イ

ア：価格変動リスクは投資家が負う。

イ：NISAは税制優遇制度であるが、投資リスク自体をなくす制度ではない。

ウ：税引後効果はあるが市場収益そのものは保証しない。

エ：商品選択・リスク・コスト確認は必要である。

総合解説：NISAは税制優遇制度であるが、投資リスク自体をなくす制度ではない。 FP2級では、制度・商品性・計算結果を単独で暗記するのではなく、リスク・コスト・税制と結び付けて判断できることが重要である。